

令和3年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監査第40号
令和4年8月16日

志摩市長 橋爪政吉様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 井上幹夫

令和3年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度志摩市公営企業会計の決算について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市下水道事業会計	18
志摩市立国民健康保険病院事業会計	44
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	65
経営分析比率の推移	66
○下水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	69
経営分析比率の推移	70
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	73
経営分析比率の推移	74
施設別予算・決算(第2表)別表	76
施設別予算・決算(第3表)別表	77
施設別予算・決算(第4表)別表	78
施設別予算・決算(第5表)別表	79
施設別事業収入事項(第7-1表)別表	80
施設別事業支出事項(第7-2表)別表	81

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を四捨五入して千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……マイナス(-)、減少、低下
 - 「—」……該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」……0または単位未満のもの
 - 「皆 増」……比率の対象となる該当数字がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」……比率の対象となる該当数字がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 志摩市水道事業会計決算

令和3年度 志摩市下水道事業会計決算

令和3年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日 ～ 令和4年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、水道事業及び下水道事業並びに病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

志摩市水道事業会計

1 事業の概要

令和3年度末における給水人口は46,232人で、前年度に比し1,150人(2.4%)減少している。年度末給水栓数は22,852栓で、53栓(0.2%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.60%である。年間配水量は6,509,742 m³で、1日平均配水量は17,835 m³、1日最大給水量は21,629 m³となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は87.42%で、前年度に比し2.88ポイント上昇している。また、令和4年3月31日現在の正規職員数は23人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項目					
給水区域内人口 (人)		46,889	48,045	△1,156	△2.4
給水人口 (人)		46,232	47,382	△1,150	△2.4
普及率 (%)		98.60	98.62	△0.02	△0.02
年度末給水栓数 (栓)		22,852	22,905	△53	△0.2
配水量	年間 (m ³)	6,509,742	6,775,647	△265,905	△3.9
	1日平均 (m ³)	17,835	18,563	△728	△3.9
年間有収水量 (m ³)		5,690,671	5,728,457	△37,786	△0.7
1日最大給水量 (m ³)		21,629	22,450	△821	△3.7
有収率 (%)		87.42	84.54	2.88	3.41
職員数	正規職員数(人)	23	24	△1	△4.2
	会計年度任用職員数(人)	4	4	0	0.0
	非常勤・臨時職員数(人)	0	0	0	0.0
	合計 (人)	27	28	△1	△3.6

(注)職員数は、令和3年度が令和4年3月31日現在、令和2年度が令和3年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額1,771,367,000円に対する決算額は1,772,099,159円で、収入率は100.0%である。内訳は、営業収益が1,598,124,081円で、前年度に比し236,792,315円(17.4%)増加している。これは主に給水収益が増加したことによるものである。営業外収益は173,975,078円で、前年度に比し12,031,295円(7.4%)増加している。これは主に、固定資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化に伴う長期前受金戻入の増加によるものである。また、特別利益は0円で、前年度に比し1,958,386円(皆減)減少している。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和3年度		1,771,367,000	1,772,099,159	732,159
令和2年度		1,526,553,000	1,525,233,935	△1,319,065
差引増減		244,814,000	246,865,224	2,051,224

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	令和3年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,771,367,000	1,772,099,159	732,159	100.0	1,525,233,935	116.2	100.0
第1項 営業収益	1,598,391,000	1,598,124,081	△266,919	100.0	1,361,331,766	117.4	90.2
第2項 営業外収益	172,976,000	173,975,078	999,078	100.6	161,943,783	107.4	9.8
第3項 特別利益	0	0	0	0.0	1,958,386	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額1,663,466,000円に対する決算額は1,551,673,068円で、執行率は93.3%である。内訳は、営業費用が1,459,870,718円で、前年度に比し92,909,785円(6.8%)増加している。これは主に、修繕費と委託費の増加によるものである。営業外費用は90,492,755円で、前年度に比し21,886,924円(31.9%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。また、特別損失は1,309,595円で、前年度に比し823,720円(169.5%)増加している。これは主に、過年度分水道料金の漏水軽減増加に伴う過年度損益修正損が増加したものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,663,466,000	1,551,673,068	10,989,000	100,803,932
令和2年度	1,533,933,000	1,436,052,639	0	97,880,361
差引増減	129,533,000	115,620,429	10,989,000	2,923,571

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和2年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 水道事業費用	1,663,466,000	1,551,673,068	10,989,000	100,803,932	93.3	1,436,052,639	108.1	100.0
第1項 営業費用	1,571,616,000	1,459,870,718	10,989,000	100,756,282	92.9	1,366,960,933	106.8	94.1
第2項 営業外費用	90,496,000	90,492,755	0	3,245	100.0	68,605,831	131.9	5.8
第3項 特別損失	1,354,000	1,309,595	0	44,405	96.7	485,875	269.5	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 34,438,000 円に対する決算額は 35,698,466 円で、収入率は 103.7% である。内訳は、補助金が 10,450,000 円で、前年度に比し 11,550,000 円(52.5%)減少している。これは主に、国庫補助事業の減少によるものである。負担金は 13,840,400 円で、前年度に比し 3,087,600 円(28.7%) 増加している。これは主に、水道料金システム構築費に伴う下水道事業会計からの他会計負担金が発生したことによるものである。分担金は 10,945,000 円で、前年度に比し 4,510,000 円(29.2%) 減少している。これは主に、新規加入に伴う加入分担金の減少によるものである。固定資産売却代金は 445,041 円で、前年度に比し 430,338 円(3,026.9%)増加している。これは、三重県に売却した用地の売却額である。基金利息は 18,025 円で、前年度に比し 99,125 円(84.6%) 減少している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和3年度	34,438,000	35,698,466	1,260,466
令和2年度	47,434,000	48,339,653	905,653
差引増減	△12,996,000	△12,641,187	354,813

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和2年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	34,438,000	35,698,466	1,260,466	103.7	48,339,653	73.8	100.0
第2項 補助金	10,000,000	10,450,000	450,000	104.5	22,000,000	47.5	29.3
第3項 負担金	14,075,000	13,840,400	△234,600	98.3	10,752,800	128.7	38.8
第4項 分担金	9,900,000	10,945,000	1,045,000	110.6	15,455,000	70.8	30.7
第7項 固定資産 売却代金	445,000	445,041	41	100.0	14,703	3,026.9	1.2
第8項 基金利息	18,000	18,025	25	100.1	117,150	15.4	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 691,827,000 円に対する決算額は 492,749,428 円で、執行率は 71.2%である。内訳は、建設改良費が 274,028,990 円で、前年度に比し 122,363,064 円 (30.9%) 減少している。企業債償還金は 217,753,122 円で、前年度に比し 9,797,728 円 (4.3%)減少している。これは、平成 24 年度以降に新たな借り入れを行っていないためである。返還金は 949,291 円で、前年度に比し 1,048,826 円 (52.5%)減少している。投資は 18,025 円で、前年度に比し 99,125 円(84.6%)減少している。

資本的収支の不足額 457,050,962 円は、当年度消費税資本的収支調整額 23,642,482 円及び過年度損益勘定留保資金 433,408,480 円で補てんしている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	691,827,000	492,749,428	36,289,000	162,788,572
令和2年度	751,900,000	626,058,171	6,540,000	119,301,829
差引増減	△60,073,000	△133,308,743	29,749,000	43,486,743

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	令和3年度		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和2年度 決算額 (D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	691,827,000	492,749,428	36,289,000	162,788,572	71.2	626,058,171	78.7	100.0
第1項 建設改良費	473,103,000	274,028,990	36,289,000	162,785,010	57.9	396,392,054	69.1	55.6
第2項 企業債償還金	217,755,000	217,753,122	0	1,878	100.0	227,550,850	95.7	44.2
第4項 返 還 金	950,000	949,291	0	709	99.9	1,998,117	47.5	0.2
第5項 投 資	19,000	18,025	0	975	94.9	117,150	15.4	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,627,157,258円で、前年度に比し225,447,295円(16.1%)増加している。これは主に、令和2年に6か月間限定で行った基本料金減免が終了したことにより、給水収益がおおむね例年並みに戻ったことによるものである。内訳は、営業収益が1,453,207,765円で215,374,626円(17.4%)の増加、営業外収益が173,949,493円で12,030,055円(7.4%)の増加、特別利益が0円で1,957,386円(皆減)減少している。

総費用は1,431,908,216円で、前年度に比し82,131,947円(6.1%)増加している。これは主に、浄水場の運転委託項目追加等により委託料が増加したことと、国府安乗配水池塗装塗替工事を行ったこと等により修繕費が増加したことによるものである。内訳は営業費用が1,401,640,591円で86,297,198円(6.6%)の増加、営業外費用が29,065,876円で4,925,021円(14.5%)減少、特別損失が1,201,749円で759,770円(171.9%)増加している。

この結果、当年度純利益は195,249,042円で、前年度に比し143,315,348円(276.0%)増加している。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支 (単位:円、%)

項目	区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,627,157,258	1,401,709,963	225,447,295	16.1
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,627,157,258	1,399,752,577	227,404,681	16.2
営業収益 (C)		1,453,207,765	1,237,833,139	215,374,626	17.4
営業外収益 (D)		173,949,493	161,919,438	12,030,055	7.4
特別利益 (E)		0	1,957,386	△1,957,386	皆減
総費用 (F) = (G) + (J)		1,431,908,216	1,349,776,269	82,131,947	6.1
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,430,706,467	1,349,334,290	81,372,177	6.0
営業費用 (H)		1,401,640,591	1,315,343,393	86,297,198	6.6
営業外費用 (I)		29,065,876	33,990,897	△4,925,021	△14.5
特別損失 (J)		1,201,749	441,979	759,770	171.9
営業収支 (K) = (C) - (H)		51,567,174	△77,510,254	129,077,428	△166.5
経常収支 (L) = (B) - (G)		196,450,791	50,418,287	146,032,504	289.6
特別収支 (M) = (E) - (J)		△1,201,749	1,515,407	△2,717,156	△179.3
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		195,249,042	51,933,694	143,315,348	276.0
前年度繰越利益剰余金		0	136,967,471	△136,967,471	皆減
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		195,249,042	188,901,165	6,347,877	3.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区分 科目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,446,913,366	88.9	1,229,789,448	87.7	217,123,918	117.7
	その他営業収益	6,294,399	0.4	8,043,691	0.6	△1,749,292	78.3
	計	1,453,207,765	89.3	1,237,833,139	88.3	215,374,626	117.4
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	29,204	0.0	48,510	0.0	△19,306	60.2
	長期前受金戻入	172,842,119	10.6	159,232,692	11.4	13,609,427	108.5
	雑 収 益	1,078,170	0.1	2,638,236	0.2	△1,560,066	40.9
	計	173,949,493	10.7	161,919,438	11.6	12,030,055	107.4
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	260,841	0.0	△260,841	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	14,000	0.0	△14,000	皆減
	その他特別利益	0	0.0	1,682,545	0.1	△1,682,545	皆減
	計	0	0.0	1,957,386	0.1	△1,957,386	皆減
合 計		1,627,157,258	100.0	1,401,709,963	100.0	225,447,295	116.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	原水及び浄水費	395,690,445	27.6	366,439,911	27.2	29,250,534	108.0
	配水及び給水費	232,959,024	16.3	196,701,796	14.6	36,257,228	118.4
	総 係 費	142,159,400	9.9	134,948,832	10.0	7,210,568	105.3
	減 価 償 却 費	630,104,113	44.0	614,548,613	45.5	15,555,500	102.5
	資 産 減 耗 費	88,320	0.0	2,058,838	0.2	△1,970,518	4.3
	その他営業費用	639,289	0.0	645,403	0.0	△6,114	99.1
	計	1,401,640,591	97.9	1,315,343,393	97.5	86,297,198	106.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	29,003,300	2.0	33,914,170	2.5	△4,910,870	85.5
	雑 支 出	62,576	0.0	76,727	0.0	△14,151	81.6
	計	29,065,876	2.0	33,990,897	2.5	△4,925,021	85.5
特別損失	固定資産売却損	90,940	0.0	0	0.0	90,940	皆増
	過年度損益修正損	1,110,809	0.1	441,979	0.0	668,830	251.3
	計	1,201,749	0.1	441,979	0.0	759,770	271.9
合 計		1,431,908,216	100.0	1,349,776,269	100.0	82,131,947	106.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	17,835	18,563	19,366
1日最大給水量	21,629	22,450	23,860

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均値 (令和2年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	43.5	45.3	47.2	48.7
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	82.5	82.7	81.2	83.9
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	52.8	54.8	58.2	58.0

(注)全国平均値は、総務省の令和2年度水道事業経営指標から引用した。

【施設利用率】

施設利用率とは、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。当年度は43.5%で、前年度に比し1.8ポイント低下している。また、全国平均値を5.2ポイント下回っている。

【負荷率】

負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は82.5%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。また、全国平均値を1.4ポイント下回っている。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになる。当年度は52.8%で、前年度に比し2.0ポイント低下している。また、全国平均値を5.2ポイント下回っている。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 与 費	179,088,707	172,703,486	181,665,790
総費用に占める給与費の割合	12.5	12.8	13.1
給水収益に占める給与費の割合	12.4	14.0	12.0

(注)給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋賃金＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(注)給与費の計算式を変更している。また、令和2年度より勘定科目から賃金が削除されている。

給与費は179,088,707円で、前年度に比し6,385,221円(3.7%)増加している。これは主に、人事異動によるものである。総費用に占める割合は12.5%で、前年度に比し0.3ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は12.4%で、前年度に比し1.6ポイント低下している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
減価償却費	630,104,113	614,548,613	523,763,859
総費用に占める減価償却費の割合	44.0	45.5	37.8
給水収益に占める減価償却費の割合	43.5	50.0	34.7

減価償却費は630,104,113円で、前年度に比し15,555,500円(2.5%)増加している。総費用に占める割合は44.0%で、前年度に比し1.5ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は43.5%で、前年度に比し6.5ポイント低下している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金	217,753,122	227,550,850	246,424,031
企業債利息	29,003,300	33,914,170	38,882,206
企業債元利償還金	246,756,422	261,465,020	285,306,237
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	1,360,901,536	1,578,654,658	1,806,205,508
総費用に占める企業債利息の割合	2.0	2.5	2.8
給水収益に占める企業債利息の割合	2.0	2.8	2.6
給水収益に占める企業債償還元金の割合	15.0	18.5	16.3
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	17.1	21.3	18.9

当年度末の企業債残高は1,360,901,536円で、前年度に比し217,753,122円(13.8%)減少している。これは、平成24年度以降新たな借り入れを行っていないことによるものである。

総費用に占める企業債利息の割合は2.0%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は2.0%で、前年度に比し0.8ポイント低下している。給水収益に占める企業債償還元金の割合は15.0%で、前年度に比し3.5ポイント低下している。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は17.1%で、前年度に比し4.2ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 16,074,706,428 円で、前年度に比し 61,292,817 円(0.4%)減少している。内訳は、有形固定資産が 13,024,434,929 円で、前年度に比し 377,592,977 円(2.8%)減少している。無形固定資産は 131,188,255 円で、前年度に比し 4,000,000 円(3.0%)減少している。投資その他資産は 901,295,240 円で、前年度に比し 18,025 円(0.0%未満)増加している。

流動資産は 2,017,788,004 円で、前年度に比し 320,282,135 円(18.9%) 増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 (A)	構成 比率	令和2年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産	14,056,918,424	87.4	14,438,493,376	89.5	△381,574,952
有形固定資産	13,024,434,929	81.0	13,402,027,906	83.1	△377,592,977
無形固定資産	131,188,255	0.8	135,188,255	0.8	△4,000,000
投資その他資産	901,295,240	5.6	901,277,215	5.6	18,025
2.流動資産	2,017,788,004	12.6	1,697,505,869	10.5	320,282,135
現金預金	1,902,699,520	11.8	1,592,585,495	9.9	310,114,025
未収金	96,833,902	0.6	102,831,174	0.6	△5,997,272
貸倒引当金	△29,287,097	△0.2	△43,164,602	△0.3	13,877,505
貯蔵品	47,449,749	0.3	45,163,252	0.3	2,286,497
前払費用	91,930	0.0	90,550	0.0	1,380
資産合計	16,074,706,428	100.0	16,135,999,245	100.0	△61,292,817

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は3,014,119,909円で、前年度に比し264,606,231円(8.1%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が1,161,991,807円で、前年度に比し198,909,729円(14.6%)減少している。流動負債は365,594,771円で、前年度に比し82,138,355円(29.0%)増加している。また、繰延収益は1,486,533,331円で、前年度に比し147,834,857円(9.0%)減少している。

資本合計は13,060,586,519円で、前年度に比し203,313,414円(1.6%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金を利益積立金へ組み入れたことによる増加である。内訳は、資本金が3,863,765,537円で、前年度と同額である。また、剰余金は9,196,820,982円で、前年度に比し203,313,414円(2.3%)増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和3年度 (A)	構成 比率	令和2年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
負債 の 部	1.固定負債		1,161,991,807	7.2	1,360,901,536	8.4	△198,909,729
	企業債		1,161,991,807	7.2	1,360,901,536	8.4	△198,909,729
	2.流動負債		365,594,771	2.3	283,456,416	1.8	82,138,355
	企業債		198,909,729	1.2	217,753,122	1.4	△18,843,393
	未払金		151,252,703	0.9	51,369,554	0.3	99,883,149
	引当金		13,662,824	0.1	13,193,721	0.1	469,103
	その他流動負債		1,769,515	0.0	1,140,019	0.0	629,496
	3.繰延収益		1,486,533,331	9.2	1,634,368,188	10.1	△147,834,857
	長期前受金		3,717,472,007	23.1	3,693,085,739	22.9	24,386,268
	収益化累計額		△2,230,938,676	△13.9	△2,058,717,551	△12.8	△172,221,125
	負債合計		3,014,119,909	18.8	3,278,726,140	20.3	△264,606,231
資本 の 部	1.資本金		3,863,765,537	24.0	3,863,765,537	23.9	0
	資本金		3,863,765,537	24.0	3,863,765,537	23.9	0
	2.剰余金		9,196,820,982	57.2	8,993,507,568	55.8	203,313,414
	資本剰余金		8,812,670,775	54.8	8,804,606,403	54.6	8,064,372
	利益剰余金		384,150,207	2.4	188,901,165	1.2	195,249,042
	資本合計		13,060,586,519	81.2	12,857,273,105	79.7	203,313,414
負債資本合計			16,074,706,428	100.0	16,135,999,245	100.0	△61,292,817

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で772,478,030円の黒字、投資活動で215,636,787円の赤字、財務活動で217,753,122円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より310,114,025円増加し、期末残高は1,902,699,520円となった。

資金の流れを見ると、業務活動で生じた現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に充てられている。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	195,249,042	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△249,135,437
	減価償却費	630,104,113		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	△13,877,505		国庫補助金等による収入	33,498,650
	長期前受金戻入額	△172,842,119		基金利息の収入	18,025
	その他特別利益	0		基金の積み立てによる支出	△18,025
	受取利息及び受取配当金	△29,204		計	△215,636,787
	支払利息及び企業債取扱い諸費	29,003,300	財 務 活 動	企業債による収入	0
	固定資産除却損	88,320		企業債の償還による支出	△217,753,122
	固定資産売却益	90,940		出資金による収入	0
	未収金の増減額	5,997,272	動	計	△217,753,122
	未払金の増減額	99,883,149			
	たな卸資産の増減額	△2,286,497			
	引当金の増減額	469,103			
	その他流動資産の増減額	△1,380			
	その他流動負債の増減額	629,496			
	小計	772,478,030			
	利息及び受取配当金の受取額	29,204	資金増加額(又は減少額)	310,114,025	
	利息の支払額	△29,003,300	資金期首残高	1,592,585,495	
計	743,503,934	資金期末残高	1,902,699,520		

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均値 (令和2年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本 合計×100	90.5	89.8	88.2	69.6
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+ 繰延収益)×100	89.5	91.1	91.1	90.4
流動比率 流動資産÷流動負債×100	551.9	598.9	484.2	327.8
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	113.7	103.7	116.8	108.8
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	103.7	94.1	113.3	91.5

(注)全国平均値は、総務省の令和2年度水道事業経営指標から引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は90.5%で、前年度に比し0.7ポイント上昇している。また、全国平均値を20.9ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は89.5%で、前年度に比し1.6ポイント低下している。また、全国平均値を0.9ポイント下回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は551.9%で、前年度に比し47.0ポイント減少している。また、全国平均値を224.1ポイント上回っている。これは主に、未払金等の増加等によるものである。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は113.7%で、前年度に比し10.0ポイント上昇している。また、全国平均値を4.9ポイント上回っている。これは主に給水収益の増加によるものである。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は103.7%で、前年度に比し9.6ポイント上昇している。また、全国平均値を12.2ポイント上回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和3年度中の支払額である。

令和3年度事業

・五知ポンプ所他ポンプ設備更新工事	契約額・支払額 21,340,000 円
・阿児西部配水池他流量計等更新工事	契約額・支払額 10,813,000 円
・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(浜島地区その3)	契約額・支払額 43,528,100 円
・重要給水施設配水管事業配水管撤去工事(浜島地区その2)	契約額・支払額 58,546,400 円
・重要給水施設配水管事業配水管撤去工事(波切地区その1)	契約額・支払額 40,626,300 円
・志摩市各地区老朽管布設替工事(恵利原)	契約額・支払額 50,385,500 円

別表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は11,490,295円で、前年度に比し2,954,495円(34.6%)増加している。この内訳は収益的収入として消火栓等維持費に1,259,995円、児童手当負担金に1,058,400円を充当している。また、資本的収入として配水管改良工事のうち消火栓設置工事分に6,796,900円、システム構築費(水道料金システム・令和4年度に繰り越し)に2,375,000円を充当している。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計負担金	11,490,295	8,535,800	7,924,800	3,014,000	2,916,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	11,490,295	8,535,800	7,924,800	3,014,000	2,916,000

別表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は94.16%で、前年度に比し0.91ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水収益収納率 (うち現年度分)	94.16 (98.60)	93.25 (98.58)	93.95 (98.57)	91.98 (98.46)	88.07 (98.41)

むすび

以上が、令和3年度志摩水道事業会計の決算並びに決算附属書類を審査した概要である。

月ごとに実施される例月出納検査、計画的に実施される定期監査、そして決算審査と1年を通じて水道会計を見せていただいているが、会計処理については頭書において申し上げた通り適法に処理されている。加えて、公益事業会計としての水道事業について意見を述べる。

令和3年度においても、市の人口減少と同じく給水人口は千人以上の減少となっており、この傾向は当分続くと考えている。この給水人口の減少が水道事業会計に与える影響は概略以下の通りである。

1. 比例数的に水道収入を低減させる。
2. 売上原価に当たる受水費は、三重県企業庁と最低受水量について責任水量が決められているため、契約期間中は低減しない。
3. 処理施設や送水管及び排水管の施設は当面、ダウンサイジングが困難であり、減価償却費や維持費などの原価は低減しない。

このような経営環境の中で、将来世代との公平な負担は、現世代の私たちの責任であると考えている。目前の問題解決に拘泥し将来に禍根を残すことなく長期的な展望のもと、事業を継続していただきたいと願う。そのため、担当者は短期間で職場の異動となることが多いが、機関としての水道部署においては、長期安定経営が求められていることを深く理解して欲しい。

先の例月出納検査において、通常月の経営報告に止まらず、10年あるいはもっと将来の給水計画について検討されていることを聞かせていただいた。水道料金を安定させるという市民への政治的な配慮と水道事業の安定継続は、どちらもないがしろに出来ないものであると考える。執行部への理解を求め、数十年間先の次の世代にまでも公平安定的な水道事業が継続されることを切にお願い申し上げます。

志摩市下水道事業会計

1 事業の概要

令和2年度から計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、会計方式を従来の官公庁会計から公営企業会計に移行し、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営している。

令和3年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は7,633人、接続人口は4,474人で接続率は58.6%となり、前年度と比して0.1ポイント増加している。令和3年度の総排水量は500,111m³で、前年度に比して20,091m³増加し、一日平均排水量も1,370m³で、前年度に比して55m³増加している。また、令和4年3月31日現在の正規職員数は5人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況

【下水道事業全体】

項目 \ 区分	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口	人	46,904	48,060	△1,156	△2.4
処理区域面積	ha	315.3	315.3	0.0	0.0
処理区域内人口(A)	人	7,633	7,957	△324	△4.1
接続人口(B)	人	4,474	4,657	△183	△3.9
接続率(人口)(B)/(A)	%	58.6	58.5	0.1	0.2
受益者戸数(C)	戸	3,940	3,929	11	0.3
接続戸数(D)	戸	2,109	2,089	20	1.0
接続率(戸数)(D)/(C)	%	53.5	53.2	0.3	0.6
年間総排水量(E)	m ³	500,111	480,020	20,091	4.2
一日平均排水量	m ³	1,370	1,315	55	4.2

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

項目	区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	46,904	48,060	△1,156	△2.4
処理区域面積		ha	217.3	217.3	0	0.0
処理区域内人口(A)		人	5,239	5,449	△210	△3.9
接続人口(B)		人	2,876	2,991	△115	△3.8
接続率(人口)(B)/(A)		%	54.9	54.9	0	0.0
受益者戸数(C)		戸	2,745	2,736	9	0.3
接続戸数(D)		戸	1,405	1,391	14	1.0
接続率(戸数)(D)/(C)		%	51.2	50.8	0.4	0.8
年間総排水量(E)		m ³	355,289	330,482	24,807	7.5
一日平均排水量		m ³	973	905	68	7.5

農業集落排水事業

項目	区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	46,904	48,060	△1,156	△2.4
処理区域面積		ha	50.0	50.0	0	0.0
処理区域内人口(A)		人	1,044	1,099	△55	△5.0
接続人口(B)		人	750	791	△41	△5.2
接続率(人口)(B)/(A)		%	71.8	72.0	△0.2	△0.3
受益者戸数(C)		戸	448	448	0	0.0
接続戸数(D)		戸	299	298	1	0.3
接続率(戸数)(D)/(C)		%	66.7	66.5	0.2	0.3
年間総排水量(E)		m ³	63,834	65,668	△1,834	△2.8
一日平均排水量		m ³	175	180	△5	△2.8

漁業集落排水事業

項目	区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	46,904	48,060	△1,156	△2.4
処理区域面積		ha	48.0	48.0	0	0.0
処理区域内人口(A)		人	1,350	1,409	△59	△4.2
接続人口(B)		人	848	875	△27	△3.1
接続率(人口)(B)/(A)		%	62.8	62.1	0.7	1.1
受益者戸数(C)		戸	747	745	2	0.3
接続戸数(D)		戸	405	400	5	1.3
接続率(戸数)(D)/(C)		%	54.2	53.7	0.5	0.9
年間総排水量(E)		m ³	80,988	83,870	△2,882	△3.4
一日平均排水量		m ³	222	230	△8	△3.5

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(注)特定環境保全公共下水道事業(神明処理区・坂崎処理区・的矢処理区・迫塩桧処理区・船越処理区)

(注)農業集落排水事業(立神処理区)

(注)漁業集落排水事業(安乗処理区)

職員数

項目	区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
正規職員数		人	5	5	0	0.0
会計年度任用職員数		人	0	0	0	0.0
非常勤・臨時職員数		人	0	0	0	0.0
合計		人	5	5	0	0.0

(注)職員数は、令和3年度が令和4年3月31日現在、令和2年度が令和3年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 531,280,000 円に対する決算額は 532,112,145 円で、収入率は 100.2%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額 363,944,000 円に対する決算額は 365,053,745 円で、収入率は 100.3%である。また、営業収益は下水道事業収益の 25.0%を占めている。

農業集落排水事業の収益的収入の予算額 62,495,000 円に対する決算額は 61,966,125 円で、収入率は 99.2%である。また、営業収益は下水道事業収益の 25.3%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的収入の予算額 104,841,000 円に対する決算額は 105,062,275 円で、収入率は 100.2%である。また、営業収益は下水道事業収益の 18.6%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和3年度	531,280,000	532,112,145	832,145
令和2年度	566,101,000	575,383,996	9,282,996
差引増減	△34,821,000	△43,271,851	△8,450,851

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業収益	363,944,000	365,053,745	1,109,745	100.3	395,619,696	92.3	100.0
第1項 営業収益	90,254,000	91,139,036	885,036	101.0	80,634,723	113.0	25.0
第2項 営業外収益	273,689,000	273,906,261	217,261	100.1	314,984,973	87.0	75.0
第3項 特別利益	1,000	8,448	7,448	844.8	0	皆増	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（農業集落排水事業）

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率	
		予算額(A)	決算額(B)						
第2款	農業集落 排水事業収益	62,495,000	61,996,125	△498,875	99.2	70,355,435	88.1	100.0	
	第1項	営業収益	16,164,000	15,666,838	△497,162	96.9	16,175,148	96.9	25.3
	第2項	営業外収益	46,330,000	46,329,287	△713	100.0	54,180,287	85.5	74.7
	第3項	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0	0.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（漁業集落排水事業）

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率	
		予算額(A)	決算額(B)						
第3款	漁業集落 排水事業収益	104,841,000	105,062,275	221,275	100.2	109,408,865	96.0	100.0	
	第1項	営業収益	19,313,000	19,535,334	222,334	101.2	19,934,513	98.0	18.6
	第2項	営業外収益	85,527,000	85,526,941	△59	100.0	89,172,552	95.9	81.4
	第3項	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	301,800	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 499,341,000 円に対する決算額は 483,656,267 円で、執行率は 96.9%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額 331,924,000 円に対する決算額は 321,332,856 円で、執行率は 96.8%である。また、営業費用は下水道事業費用の 91.2%を占めている。

農業集落排水事業の収益的支出の予算額 62,812,000 円に対する決算額は 59,338,482 円で、執行率は 94.5%である。また、営業費用は下水道事業費用の 94.3%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的支出の予算額 104,605,000 円に対する決算額は 102,984,929 円で、執行率は 98.5%である。また、営業費用は下水道事業費用の 93.4%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	499,341,000	483,656,267	0	15,684,733
令和2年度	578,474,000	548,546,884	0	29,927,116
差引増減	△79,133,000	△64,890,617	0	△14,242,383

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業費用	331,924,000	321,332,856	10,591,144	96.8	381,893,649	84.1	100.0
第1項 営業費用	303,515,000	293,134,233	10,380,767	96.6	347,554,221	84.3	91.2
第2項 営業外費用	28,338,000	28,195,983	142,017	99.5	31,464,769	89.6	8.8
第3項 特別損失	71,000	2,640	68,360	3.7	2,874,659	0.1	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業費用	62,812,000	59,338,482	3,473,518	94.5	61,385,729	96.7	100.0
第1項 営業費用	59,410,000	55,979,392	3,430,608	94.2	56,346,973	99.3	94.3
第2項 営業外費用	3,361,000	3,359,090	1,910	99.9	4,212,473	79.7	5.7
第3項 特別損失	41,000	0	41,000	0.0	826,283	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落 排水事業費用	104,605,000	102,984,929	1,620,071	98.5	105,267,506	97.8	100.0
第1項 営業費用	97,722,000	96,138,224	1,583,776	98.4	96,817,365	99.3	93.4
第2項 営業外費用	6,842,000	6,840,952	1,048	100.0	7,905,198	86.5	6.6
第3項 特別損失	41,000	5,753	35,247	14.0	544,943	1.1	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 121,888,000 円に対する決算額は 120,788,000 円で、収入率は 99.1%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額 95,856,000 円に対する決算額は 94,756,000 円で、収入率は 98.9%である。

農業集落排水事業の資本的収入の予算額 16,447,000 円に対する決算額は 16,447,000 円で、収入率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的収入の予算額 9,585,000 円に対する決算額は 9,585,000 円で、収入率は 100.0%である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和3年度	121,888,000	120,788,000	△1,100,000
令和2年度	228,604,000	226,223,000	△2,381,000
差引増減	△106,716,000	△105,435,000	△1,281,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	95,856,000	94,756,000	△1,100,000	98.9	199,367,000	47.5	100.0
第1項 企業債	26,800,000	25,700,000	△1,100,000	95.9	70,500,000	36.5	27.1
第2項 補助金	21,300,000	21,300,000	0	100.0	75,929,000	28.1	22.5
第3項 他会計負担金	13,756,000	13,756,000	0	100.0	11,938,000	115.2	14.5
第4項 他会計補助金	34,000,000	34,000,000	0	100.0	41,000,000	82.9	35.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業資本的収入		16,447,000	16,447,000	0	100.0	12,315,000	133.6	100.0
第3項 他会計負担金		3,447,000	3,447,000	0	100.0	3,315,000	104.0	21.0
第4項 他会計補助金		13,000,000	13,000,000	0	100.0	9,000,000	144.4	79.0

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落 排水事業資本的収入		9,585,000	9,585,000	0	100.0	14,541,000	65.9	100.0
第3項 他会計負担金		585,000	585,000	0	100.0	541,000	108.1	6.1
第4項 他会計補助金		9,000,000	9,000,000	0	100.0	14,000,000	64.3	93.9

(注)本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 294,770,000 円に対する決算額は 293,411,435 円で、執行率は 99.5%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算額 218,088,000 円に対する決算額は 216,740,824 円で、執行率は 99.4%である。

農業集落排水事業の資本的支出の予算額 30,561,000 円に対する決算額は 30,555,264 円で、執行率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的支出の予算額 46,121,000 円に対する決算額は 46,115,347 円で、執行率は 100.0%である。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度		294,770,000	293,411,435	0	1,358,565
令和2年度		385,215,000	382,273,132	0	2,941,868
差引増減		△90,445,000	△88,861,697	0	△1,583,303

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款	特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	218,088,000	216,740,824	1,347,176	99.4	310,750,771	69.7	100.0
	第1項 建設改良費	49,944,000	48,598,250	1,345,750	97.3	148,017,700	32.8	22.4
	第2項 企業債償還金	168,144,000	168,142,574	1,426	100.0	162,733,071	103.3	77.6

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款	農業集落排水 事業資本的支出	30,561,000	30,555,264	5,736	100.0	28,910,023	105.7	100.0
	第1項 建設改良費	657,000	653,125	3,875	99.4	0	皆増	2.1
	第2項 企業債償還金	29,904,000	29,902,139	1,861	100.0	28,910,023	103.4	97.9

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和2年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款	漁業集落排水 事業資本的支出	46,121,000	46,115,347	5,653	100.0	42,612,338	108.2	100.0
	第1項 建設改良費	657,000	653,125	3,875	99.4	0	皆増	1.4
	第2項 企業債償還金	45,464,000	45,462,222	1,778	100.0	42,612,338	106.7	98.6

(注)本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 518,332,569 円で、その主な内訳は、営業収益 114,857,478 円と営業外収益 403,467,411 円である。

総費用は 472,477,101 円で、その主な内訳は、営業費用 434,073,446 円と営業外費用 38,396,025 円である。この結果、当年度の純利益は 45,855,468 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		518,332,569	558,037,718	△39,705,149	△7.1
経常収益(B) = (C) + (D)		518,324,889	557,735,918	△39,411,029	△7.1
営業収益 (C)		114,857,478	106,136,710	8,720,768	8.2
営業外収益 (D)		403,467,411	451,599,208	△48,131,797	△10.7
特別利益 (E)		7,680	301,800	△294,120	△97.5
総費用 (F) = (G) + (J)		472,477,101	537,389,890	△64,912,789	△12.1
経常費用 (G) = (H) + (I)		472,469,471	533,144,915	△60,675,444	△11.4
営業費用 (H)		434,073,446	489,509,659	△55,436,213	△11.3
営業外費用 (I)		38,396,025	43,635,256	△5,239,231	△12.0
特別損失 (J)		7,630	4,244,975	△4,237,345	△99.8
営業収支 (K) = (C) - (H)		△319,215,968	△383,372,949	64,156,981	△16.7
経常収支 (L) = (B) - (G)		45,855,418	24,591,003	21,264,415	86.5
特別収支 (M) = (E) - (J)		50	△3,943,175	3,943,225	△100.0
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		45,855,468	20,647,828	25,207,640	122.1
その他未処分利益剰余金変動額		20,647,828	0	20,647,828	皆増
当年度未処分利益剰余金		45,855,468	20,647,828	25,207,640	122.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料	81,198,940	22.9	71,067,930	18.6	10,131,010	114.3
	接続分担金	1,636,362	0.5	2,181,816	0.6	△545,454	75.0
	その他営業収益	20,202	0.0	60,000	0.0	△39,798	33.7
	計	82,855,504	23.4	73,309,746	19.2	9,545,758	113.0
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,076	0.0	1,433	0.0	△357	75.1
	他会計負担金	173,324,000	48.9	182,681,000	47.9	△9,357,000	94.9
	長期前受金戻入	98,166,606	27.7	124,769,969	32.7	△26,603,363	78.7
	雑収益	119,501	0.0	212,967	0.1	△93,466	56.1
	補助金	0	0.0	581,000	0.1	△581,000	皆減
	計	271,611,183	76.6	308,246,369	80.8	△36,635,186	88.1
特別 利益	過年度損益修正益	7,680	0.0	0	0.0	7,680	皆増
	計	7,680	0.0	0	0.0	7,680	皆増
合計		354,474,367	100.0	381,556,115	100.0	△27,081,748	92.9

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料		14,242,580	23.5	14,704,680	21.3	△462,100	96.9
	計		14,242,580	23.5	14,704,680	21.3	△462,100	96.9
営業外 収益	他会計負担金		22,603,000	37.3	30,454,000	44.2	△7,851,000	74.2
	長期前受金戻入		23,726,287	39.2	23,726,287	34.5	0	100.0
	計		46,329,287	76.5	54,180,287	78.7	△7,851,000	85.5
合計			60,571,867	100.0	68,884,967	100.0	△8,313,100	87.9

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料		17,213,940	16.7	17,576,830	16.3	△362,890	97.9
	接続分担金		545,454	0.5	545,454	0.5	0	100.0
	計		17,759,394	17.2	18,122,284	16.8	△362,890	98.0
営業外 収益	他会計負担金		51,518,000	49.9	49,578,000	46.1	1,940,000	103.9
	長期前受金戻入		34,008,941	32.9	39,594,552	36.8	△5,585,611	85.9
	計		85,526,941	82.8	89,172,552	82.9	△3,645,611	95.9
特別 利益	その他特別利益		0	0.0	301,800	0.3	△301,800	皆減
	計		0	0.0	301,800	0.3	△301,800	皆減
合計			103,286,335	100	107,596,636	100.0	△4,310,301	96.0

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管渠費	14,353,742	4.6	17,615,709	4.7	△3,261,967	81.5
	処理場費	60,713,356	19.3	59,476,120	15.9	1,237,236	102.1
	総係費	28,421,456	9.1	24,888,094	6.7	3,533,362	114.2
	減価償却費	180,672,671	57.6	232,015,504	62.0	△51,342,833	77.9
	資産減耗費	1,267,112	0.4	5,699,766	1.5	△4,432,654	22.2
	計	285,428,337	91.0	339,695,193	90.8	△54,266,856	84.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,195,983	9.0	31,464,769	8.4	△3,268,786	89.6
	雑支出	0	0.0	52,816	0.0	△52,816	皆減
	計	28,195,983	9.0	31,517,585	8.4	△3,321,602	89.5
特別損失	過年度損益修正損	2,400	0.0	11,380	0.0	△8,980	21.1
	その他特別損失	0	0.0	2,862,369	0.8	△2,862,369	皆減
	計	2,400	0.0	2,873,749	0.8	△2,871,349	0.1
合計		313,626,720	100.0	374,086,527	100.0	△60,459,807	83.8

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	1,831,297	3.2	1,858,805	3.1	△27,508	98.5
	処 理 場 費	11,369,452	19.6	11,315,518	18.9	53,934	100.5
	総 係 費	9,808,627	16.9	10,207,586	17.0	△398,959	96.1
	減 価 償 却 費	31,594,893	54.5	31,594,893	52.6	0	100.0
	計	54,604,269	94.2	54,976,802	91.6	△372,533	99.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,359,090	5.8	4,212,473	7.0	△853,383	79.7
	計	3,359,090	5.8	4,212,473	7.0	△853,383	79.7
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	826,283	1.4	△826,283	皆減
	計	0	0.0	826,283	1.4	△826,283	皆減
合 計		57,963,359	100.0	60,015,558	100.0	△2,052,199	96.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	5,927,504	5.9	5,438,531	5.3	488,973	109.0
	処 理 場 費	14,340,823	14.2	13,681,587	13.2	659,236	104.8
	総 係 費	8,393,669	8.3	8,248,888	8.0	144,781	101.8
	減 価 償 却 費	65,378,844	64.8	67,468,658	65.3	△2,089,814	96.9
	計	94,040,840	93.2	94,837,664	91.8	△796,824	99.2
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,840,952	6.8	7,905,198	7.7	△1,064,246	86.5
	計	6,840,952	6.8	7,905,198	7.7	△1,064,246	86.5
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	5,230	0.0	544,943	0.5	△539,713	1.0
	計	5,230	0.0	544,943	0.5	△539,713	1.0
合 計		100,887,022	100.0	103,287,805	100.0	△2,400,783	97.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

【下水道事業全体】

(単位: m³)

区 分	下水道事業全体			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	5,211	5,211	0	0.0
1日平均汚水処理水量	1,370	1,315	55	4.2
1日最大汚水処理水量	1,912	1,791	121	6.8

【セグメント別】

(単位: m³)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	3,679	3,679	0	0.0
1日平均汚水処理水量	973	905	68	7.5
1日最大汚水処理水量	1,280	1,275	5	0.4

(単位: m³)

区 分	農業集落排水事業			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	600	600	0	0.0
1日平均汚水処理水量	175	180	△5	△2.8
1日最大汚水処理水量	324	250	74	29.6

(単位: m³)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	932	932	0	0.0
1日平均汚水処理水量	222	230	△8	△3.5
1日最大汚水処理水量	308	266	42	15.8

施設の利用状況等を分析すると比率は次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分	下水道事業全体			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	26.3	25.2	1.1	4.4
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	71.7	73.4	△1.7	△2.3
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	36.7	34.4	2.3	6.7

【セグメント別】

(単位:%)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	26.4	24.6	1.8	7.3
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	76.0	71.0	5.0	7.0
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	34.8	34.7	0.1	0.3

(単位:%)

区 分	農業集落排水事業			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	29.2	30.0	△0.8	△2.7
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	54.0	72.0	△18.0	△25.0
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	54.0	41.7	12.3	29.5

(単位:%)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	23.8	24.7	△0.9	△3.6
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	72.1	86.5	△14.4	△16.6
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	33.0	28.5	4.5	15.8

【施設利用率】

施設利用率とは、施設が1日に対応可能な汚水処理能力に対する、1日平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は26.3%で、前年度に比し1.1ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が26.4%で、前年度に比し1.8ポイント上昇、農業集落排水事業が29.2%で、前年度に比し0.8ポイント低下、漁業集落排水事業が23.8%で、前年度に比し0.9ポイント低下している。

【負荷率】

負荷率とは、1日最大汚水処理水量に対する1日平均汚水処理水量の比率である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は71.7%で、前年度に比し1.7ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が76.0%で、前年度に比し5.0ポイント上昇、農業集落排水事業が54.0%で、前年度に比し18.0ポイント低下、漁業集落排水事業が72.1%で、前年度に比し14.4ポイント低下している。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日汚水処理能力に対する1日最大汚水処理水量の割合であり、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大とされ、100%に近い場合は安定的処理に問題があるとされている。当年度における下水道事業全体は36.7%で、前年度に比し2.3ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が34.8%で、前年度に比し0.1ポイント上昇、農業集落排水事業が54.0%で、前年度に比し12.3ポイント上昇、漁業集落排水事業が33.0%で、前年度に比し4.5ポイント上昇している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度
給 与 費	41,428,415	38,173,734
総費用に占める給与費の割合	8.8	7.1
下水道使用料に占める給与費の割合	36.8	36.9

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費は41,428,415円で、総費用に占める割合は8.8%である。また、下水道使用料に占める割合は36.8%である。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度
減 価 償 却 費	277,646,408	331,079,055
総費用に占める減価償却費の割合	58.8	61.6
下水道使用料に占める減価償却費の割合	246.5	320.3

減価償却費は277,646,408円で、総費用に占める割合は58.8%である。また、下水道使用料に占める割合は246.5%である。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金	243,506,935	234,255,432
企業債利息	38,396,025	43,582,440
企業債元利償還金	281,902,960	277,837,872
当年度借入額	25,700,000	70,500,000
年度末企業債残高	1,861,219,488	2,079,026,423
総費用に占める企業債利息の割合	8.1	8.1
下水道使用料に占める企業債利息の割合	34.1	42.2
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	216.2	226.7
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	250.2	268.8

企業債元利償還金は281,902,960円で下水道使用料に占める割合は、250.2%である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 8,268,730,680 円で、このうち固定資産は 8,180,824,005 円である。資産合計の 98.9%を占めており、全て有形固定資産である。

流動資産は 87,906,675 円で資産合計の 1.1%を占めており、現金預金は 83,572,340 円で資産合計の 1.0%を占めている。また、未収金は 4,541,835 円で資産合計の 0.1%を占めている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度(A)	構成比率	令和2年度(B)	構成比率	比較増減(A) - (B)
1.固定資産		8,180,824,005	98.9	8,414,369,797	99.0	△233,545,792
有形固定資産		8,180,824,005	98.9	8,414,369,797	99.0	△233,545,792
2.流動資産		87,906,675	1.1	87,525,059	1.0	381,616
現金預金		83,572,340	1.0	78,562,998	0.9	5,009,342
未収金		4,541,835	0.1	9,169,561	0.1	△4,627,726
貸倒引当金		△207,500	0.0	△207,500	0.0	0
資産合計		8,268,730,680	100.0	8,501,894,856	100.0	△233,164,176

(2) 負債及び資本

当年度末における負債の合計は 5,447,389,566 円で、その主な内容は、固定負債の企業債 1,611,089,784 円と繰延収益の長期前受金 3,759,018,286 円である。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 2,821,341,114 円で、その主な内容は、企業開始時の引継資本金と負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度(A)	構成 比率	令和2年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
	負債の部	1.固定負債	1,611,089,784	19.5	1,835,519,488	21.6
企業債		1,611,089,784	19.5	1,835,519,488	21.6	△224,429,704
2.流動負債		293,843,803	3.5	285,683,547	3.4	8,160,256
企業債		250,129,704	3.0	243,506,935	2.9	6,622,769
未払金		40,400,969	0.5	38,741,770	0.5	1,659,199
引当金		3,301,723	0.0	3,413,117	0.0	△111,394
その他流動負債		11,407	0.0	21,725	0.0	△10,318
3.繰延収益		3,542,455,979	42.9	3,605,206,175	42.4	△62,750,196
長期前受金		3,759,018,286	45.5	3,721,230,800	43.8	37,787,486
収益化累計額		△216,562,307	△2.6	△116,024,625	△1.4	△100,537,682
負債合計		5,447,389,566	65.9	5,726,409,210	67.4	△279,019,644
資本の部	1.資本金	2,586,373,877	31.3	2,586,373,877	30.4	0
	固有資本金	2,586,373,877	31.3	2,586,373,877	30.4	0
	2.剰余金	234,967,237	2.8	189,111,769	2.2	45,855,468
	資本剰余金	168,463,941	2.0	168,463,941	2.0	0
	利益剰余金	66,503,296	0.8	20,647,828	0.2	45,855,468
	資本合計	2,821,341,114	34.1	2,775,485,646	32.6	45,855,468
負債資本合計		8,268,730,680	100.0	8,501,894,856	100.0	△233,164,176

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の下水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で175,032,367円の黒字、投資活動で47,783,910円の黒字、財務活動で217,806,935円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より5,009,342円増加し、期末残高は83,572,340円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	45,855,468	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△45,367,728
	減価償却費	277,646,408		有形固定資産の売却による収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	△155,901,834		国庫補助金等による収入	19,363,638
	その他特別利益	0		他会計補助金等による収入	56,000,000
	受取利息及び受取配当金	△1,076		他会計負担金等による収入	17,788,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	38,396,025		計	47,783,910
	固定資産除却損	1,267,112	財 務 活 動	企業債による収入	25,700,000
	固定資産売却益	0		企業債の償還による支出	△243,506,935
	未収金の増減額	4,627,726		計	△217,806,935
	未払金の増減額	1,659,199			
	引当金の増減額	△111,394			
	雑支出	0			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△10,318			
	小計	213,427,316			
	利息及び受取配当金の受取額	1,076		資金増加額(又は減少額)	5,009,342
	利息の支払額	△38,396,025		資金期首残高	78,562,998
	計	175,032,367		資金期末残高	83,572,340

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均数値と比較すると次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	77.0	75.1	64.1
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.6	102.4	101.4
流動比率 流動資産÷流動負債×100	29.9	30.6	68.5
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	109.7	104.6	105.8
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	26.5	21.7	66.0

(注)全国平均値は、総務省の令和2年度公営企業年鑑指標から引用した。

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は77.0%である。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は102.6%である。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましい。当年度は29.9%である。

【経常収支比率】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は109.7%である。

【営業収支比率】

収益性を見るため、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は26.5%である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	73.6	71.8	56.0
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.8	102.7	102.5
流動比率 流動資産÷流動負債×100	27.4	25.3	45.3
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	113.0	102.8	104.8
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	29.0	21.6	35.7

農業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	85.9	83.1	64.0
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.5	102.1	103.0
流動比率 流動資産÷流動負債×100	39.0	47.6	32.8
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	104.5	116.4	105.0
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	26.1	26.7	23.1

漁業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	82.9	81.1	69.4
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.0	101.7	101.6
流動比率 流動資産÷流動負債×100	33.7	39.3	58.5
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	102.4	104.4	99.3
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	18.9	19.1	18.8

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和3年度中の支払い額である。

・神明・船越・的矢処理区マンホールポンプ場非常通報装置改築更新工事

非常通報装置更新 35 箇所 契約額・支払額 29,991,500 円

内訳 神明処理区 19 箇所

船越処理区 14 箇所

的矢処理区 2 箇所

別表第1 他会計繰入金の推移

他会計からの繰入金は321,233,000円で、内訳は一般会計補助金56,000,000円と一般会計負担金265,233,000円である。

一般会計補助金の使途は企業債償還金で、一般会計負担金の主な使途は減価償却費277,646,408円、企業債利息38,396,025円、給料等人件費41,428,415円などである。

平成29年度から令和元年度までは、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金である。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
他会計繰入金	321,233,000	342,507,000	338,454,000	317,994,000	328,686,000

別表第2 下水道使用料(現年分)収納率の推移

下水道事業全体における下水道使用料収納率は99.01%で、前年度に比し0.07ポイント上昇している。また、セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が98.98%で前年度に比し0.14ポイント、農業集落排水事業が99.29%で前年度に比し0.07ポイント上昇し、漁業集落排水事業が98.92%で前年度に比し0.22ポイント低下している。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
下水道事業全体	99.01	98.94	98.80	99.73	99.74
特定環境保全公共下水道事業	98.98	98.84	98.71	99.73	99.75
農業集落排水事業	99.29	99.22	99.02	99.96	99.91
漁業集落排水事業	98.92	99.14	99.00	99.52	99.52

むすび

以上が、令和3年度三重県志摩市下水道事業会計の決算並びに決算附属書類を審査した概要である。

下水道事業が公営企業法に基づく事業会計に復帰して2回目の決算となる。当初の設備投資額と加入戸数を元に経営をすれば補助金なくしては成り立ち得ない構造となっている。そのような経営環境の中でも常に収益の拡大と費用の低減に努力され、今期中において処理区域外からの接続を希望する企業の申入れを受入れて収益を改善した。処理施設には余剰処理能力はあったものの、放流地区の同意など担当者の誠意ある説得がなければ実現しなかったことを考えれば、困難な下水道事業の継続について果たした担当者の努力に敬意を表したい。

さて、人口減少は、多くの自治体運営事業に影響を与えるものであり、下水道事業にも長期的にダメージを与える。下水道事業は水道供給事業とは違い、受水費はないものの固定費は一定であるので収益のみが減少することとなる。処理区域内の接続率向上の啓蒙は収益の増加に直結するため、引き続き努力されることを願う。

また、三重県志摩市を独立した行政主体として存続することを許さないまで人口は減少することが考えられる。絶対数としての人口数だけではなく、自立都市としての核を持たなくなったときは他市町の一部として存続するしかなくなる^{おそれ}を感じている。

生活に密着している市町という行政主体としての三重県志摩市を存続させるために下水道事業が寄与できることを積極的に提案し、計画そして実行していただきたいと願う。

志摩市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

令和3年度の病院事業は、総合診療医を中心に「来る患者を断らず、必要な医療の提供を行う」ことを基本目標とし、志摩医師会を始め、他の医療機関とも連携し、地域医療の確保に努めてきた。しかし、近年、医師、看護師不足により持続的な医療体制の確保が困難になっていること、少子高齢化により今後の医療需要に大きな変化が見込まれること、診療報酬の実質改定率の減少など公立病院を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。また新型コロナウイルス感染症への対応により、外来患者の減少や通常診療の一時中止や延期などによる収益減も全国的に懸念される。また、浜島診療所においては令和4年3月まで診療を行ってきたが、令和4年4月1日からは、公益社団法人地域医療振興協会に指定管理者を指定し診療を行っていく。

当年度の延入院患者数は20,957人で、1日平均患者数は57.4人となり、1日1人当たりの収益は27,792円である。また、延外来患者数は31,176人で、1日平均患者数は135.7人となり、1日1人当たりの収益は10,542円である。入院患者と外来患者を合わせた延総利用患者数は52,133人で、前年度に比し130人(0.2%)減少している。

また、令和4年3月31日現在の正規職員数は88人で、内医師数は4人である。各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		病院名	病院事業計		志摩市民病院		浜島診療所	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
入院	年間延患者数(人)		20,957	21,251	20,957	21,251	-	-
	1日平均患者数(人)		57.4	58.2	57.4	58.2	-	-
	年間病床利用率(%)		71.2	75.6	71.2	75.6	-	-
	1日1人当たり収益(円)		27,792	27,465	27,792	27,465	-	-
外来	年間延患者数(人)		31,176	31,012	20,619	20,129	10,557	10,883
	1日平均患者数(人)		135.7	127.5	85.2	82.5	50.5	45.0
	1日1人当たり収益(円)		10,542	10,199	13,308	12,998	5,140	5,021
病床数	一般病床(床)		17(50)	17(50)	17(50)	17(50)	-	-
	療養病床(床)		60(40)	60(40)	60(40)	60(40)	-	-
	合計(床)		77(90)	77(90)	77(90)	77(90)	-	-
職員数	正規職員数(人)		88(4)	90(4)	82(3)	84(3)	6(1)	6(1)
	会計年度任用職員数(人)		76(22)	57(13)	74(22)	54(13)	2(0)	3(0)
	非常勤・臨時職員数(人)		-	-	-	-	-	-
	合計(人)		164(26)	147(17)	156(25)	138(16)	8(1)	9(1)

- (注1) 入院診療日数は、令和3年度が365日、令和2年度が365日である。
(注2) 外来診療日数は、令和3年度が242日(浜島診療所209日)、令和2年度が244日(浜島診療所242日)である。
(注3) 病床数は、令和3年度が令和4年3月31日、現在令和2年度が令和3年3月31日現在の数値である。なお、()内の数値は平成28年11月以前の病床数である。
(注4) 職員数は、令和3年度が令和4年3月31日、令和2年度が令和3年3月31日現在現在の人数である。なお()内の数値は医師数で内数である。会計年度任用職員数、非常勤・臨時職員数の()内の数値は代務医師である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額1,310,590,000円に対する決算額は1,320,606,390円で、収入率は100.8%である。

内訳は医業収益が942,715,147円で、前年度に比し16,237,368円(1.8%)増加している。これは、入院収益が入院患者数とともに前年度に対し減少したが、新型コロナウイルス感染症の検査などにより、外来収益、その他医業収益が増加したことによるものである。

医業外収益は377,802,938円で、前年度に比し30,510,295円(8.8%)増加している。これは主に、負担金交付金が増加したことによるものである。特別利益は88,305円で、前年度に比し88,305円(皆増)増加している。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和3年度	1,310,590,000	1,320,606,390	10,016,390
令和2年度	1,264,612,000	1,273,770,422	9,158,422
差引増減	45,978,000	46,835,968	857,968

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和2年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,310,590,000	1,320,606,390	10,016,390	100.8	1,273,770,422	103.7	100.0
第1項 医業収益	941,431,000	942,715,147	1,284,147	100.1	926,477,779	101.8	71.4
第2項 医業外収益	369,157,000	377,802,938	8,645,938	102.3	347,292,643	108.8	28.6
第3項 特別利益	2,000	88,305	86,305	4,415.3	0	皆増	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,372,517,000 円に対する決算額は 1,300,208,269 円で、執行率は 94.7%である。

内訳は、医業費用が 1,266,593,449 円で、前年度に比し 3,130,350 円(0.2%)減少している。これは主に、減価償却費の減少や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による研究研修費の減少によるものである。医業外費用は 30,959,227 円で、前年度に比し 6,991,431 円(29.2%)増加している。

特別損失は 2,655,593 円で、前年度に比し 2,380,828 円(866.5%)増加している。収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,372,517,000	1,300,208,269	0	72,308,731
令和2年度	1,419,432,000	1,293,966,360	0	125,465,640
差引増減	△46,915,000	6,241,909	0	△53,156,909

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和2年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 病院事業費用	1,372,517,000	1,300,208,269	0	72,308,731	94.7	1,293,966,360	100.5	100.0
第1項 医業費用	1,332,552,000	1,266,593,449	0	65,958,551	95.1	1,269,723,799	99.8	97.4
第2項 医業外費用	37,261,000	30,959,227	0	6,301,773	83.1	23,967,796	129.2	2.4
第3項 特別損失	2,704,000	2,655,593	0	48,407	98.2	274,765	966.5	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 141,524,000 円に対する決算額は 140,393,000 円で、収入率は 99.2%である。

内訳は、負担金交付金が 90,663,000 円で、前年度に比し 13,217,000 円(17.1%)増加している。これは主に、建設改良に要する経費が増加したことによるものである。企業債は 29,400,000 円である。これは主に、DAICOM サーバの更新、デジタルX線テレビ装置などの購入によるものである。他会計補助金は 18,377,000 円で、前年度に比し 9,436,000 円(105.5%)増加している。これは主に、市民病院の電動ベッド、医用テレメーター送信機、リカレントバイクなどの購入のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの繰入によるものである。補助金は 1,953,000 円で、前年度に比 17,289,000 円(89.9%)減少している。これは、令和 2 年度からの繰越分のインフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金の国庫補助金の交付によるものである

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和 3 年度	141,524,000	140,393,000	△1,131,000
令和 2 年度	122,822,000	120,729,000	△2,093,000
差引増減	18,702,000	19,664,000	962,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和2年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	141,524,000	140,393,000	△1,131,000	99.2	120,729,000	116.3	100.0
第1項 負担金交付金	91,794,000	90,663,000	△1,131,000	98.8	77,446,000	117.1	64.6
第2項 企業債	29,400,000	29,400,000	0	100.0	15,100,000	194.7	20.9
第4項 他会計補助金	18,377,000	18,377,000	0	100.0	8,941,000	205.5	13.1
第6項 補助金	1,953,000	1,953,000	0	100.0	19,242,000	10.1	1.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 141,524,000 円に対する決算額は 140,394,049 円で、執行率は 99.2%である。

内訳は、建設改良費が 54,433,016 円で、前年度に比し 8,347,878 円(18.1%)増加している。主な内訳は、市民病院の DAICOM サーバ及び内視鏡マネジメントシステムの更新並びに医用テレメータ、デジタルX線テレビ装置などの購入によるものである。また、企業債償還金は 85,961,033 円で、前年度に比し 10,767,525 円(14.3%)増加している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	141,524,000	140,394,049	0	1,129,951
令和2年度	122,822,000	121,278,646	0	1,543,354
差引増減	18,702,000	19,115,403	0	△413,403

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和2年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	141,524,000	140,394,049	0	1,129,951	99.2	121,278,646	115.8	100.0
第1項 建設改良費	55,562,000	54,433,016	0	1,128,984	98.0	46,085,138	118.1	38.8
第2項 企業債償還金	85,962,000	85,961,033	0	967	100.0	75,193,508	114.3	61.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,317,164,605円で、前年度に比し46,326,144円(3.6%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が939,824,309円で、前年度に比し15,789,403円(1.7%)増加している。これは主に、病床利用率の向上による入院収益の増加によるものである。医業外収益は377,260,019円で、前年度に比し30,465,464円(8.8%)増加している。これは主に、志摩市立国民健康保険病院事業新改革プランに基づき、基準外の一般会計繰入金の減額に努めたことによる他会計補助金等の減少によるものである。特別利益は80,277円で、前年度に比し80,277円(皆増)増加している。

一方、総費用は1,296,993,304円で、前年度に比し6,112,378円(0.5%)増加している。内訳は、経常費用である医業費用が1,240,107,478円で、前年度に比し2,035,049円(0.2%)減少している。医業外費用は54,238,193円で、前年度に比し5,774,559円(11.9%)増加している。これは主に、4条非課税売上に対する課税仕入分の消費税を雑損失として費用化したことによるものである。特別損失は2,647,633円で、前年度に比し2,372,868円(863.6%)増加している。

この結果、当年度純利益は20,171,301円となり、当年度未処理欠損金は677,911,417円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,317,164,605	1,270,838,461	46,326,144	3.6
経常収益(B) = (C) + (D)		1,317,084,328	1,270,838,461	46,245,867	3.6
医業収益 (C)		939,824,309	924,034,906	15,789,403	1.7
医業外収益 (D)		377,260,019	346,803,555	30,456,464	8.8
特別利益 (E)		80,277	0	80,277	皆増
総費用 (F) = (G) + (J)		1,296,993,304	1,290,880,926	6,112,378	0.5
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,294,345,671	1,290,606,161	3,739,510	0.3
医業費用 (H)		1,240,107,478	1,242,142,527	△2,035,049	△0.2
医業外費用 (I)		54,238,193	48,463,634	5,774,559	11.9
特別損失 (J)		2,647,633	274,765	2,372,868	863.6
医業収支 (K) = (C) - (H)		△300,283,169	△318,107,621	17,824,452	△5.6
経常収支 (L) = (B) - (G)		22,738,657	△19,767,700	42,506,357	△215.0
特別収支 (M) = (E) - (J)		△2,567,356	△274,765	△2,292,591	834.4
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		20,171,301	△20,042,465	40,213,766	△200.6
前年度繰越欠損金		698,082,718	678,040,253	20,042,465	3.0
当年度未処理欠損金		677,911,417	698,082,718	△20,171,301	△2.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	582,430,139	44.2	583,663,197	45.9	△1,233,058	99.8
	外来収益	328,669,500	25.0	316,279,772	24.9	12,389,728	103.9
	その他医業収益	28,724,670	2.2	24,091,937	1.9	4,632,733	119.2
	計	939,824,309	71.4	924,034,906	72.7	15,789,403	101.7
医業 外 収益	他会計補助金	47,874,000	3.6	44,439,000	3.5	3,435,000	107.7
	補助金	5,038,000	0.4	13,157,000	1.0	△8,119,000	38.3
	負担金交付金	243,743,000	18.5	212,042,000	16.7	31,701,000	115.0
	患者外給食収益	363,911	0.0	185,015	0.0	178,896	196.7
	長期前受金戻入	74,690,563	5.7	72,274,274	5.7	2,416,289	103.3
	その他医業外収益	5,550,545	0.4	4,706,266	0.4	844,279	117.9
	計	377,260,019	28.6	346,803,555	27.3	30,456,464	108.8
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	80,277	0.0	0	0.0	80,277	皆増
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	80,277	0.0	0	0.0	80,277	皆増
合計		1,317,164,605	100.0	1,270,838,461	100.0	46,326,144	103.6

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	836,599,638	64.5	817,946,262	63.4	18,653,376	102.3
	材料費	101,593,935	7.8	110,303,700	8.5	△8,709,765	92.1
	経費	212,898,539	16.4	220,838,037	17.1	△7,939,498	96.4
	減価償却費	86,759,647	6.7	90,285,751	7.0	△3,526,104	96.1
	資産減耗費	1,322,854	0.1	1,914,514	0.1	△591,660	69.1
	研究研修費	932,865	0.1	854,263	0.1	78,602	109.2
	計	1,240,107,478	95.6	1,242,142,527	96.2	△2,035,049	99.8
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,386,851	1.2	16,930,691	1.3	△1,543,840	90.9
	患者外寝具費	0	0.0	95	0.0	△95	皆減
	看護師養成費	1,920,000	0.2	3,840,000	0.3	△1,920,000	50.0
	雑損失	36,931,342	2.9	27,692,848	2.2	9,238,494	133.4
	計	54,238,193	4.2	48,463,634	3.8	5,774,559	111.9
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	2,647,633	0.2	274,765	0.0	2,372,868	963.6
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,647,633	0.2	274,765	0.0	2,372,868	963.6
合計		1,296,993,304	100.0	1,290,880,926	100.0	6,112,378	100.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 病院等の利用状況

(単位:円、人、%)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入 院 収 益	582,430,139	583,663,197	△1,233,058	99.8
	延 年 間 患 者 数	20,957	21,251	△294	98.6
	1 日 平 均 患 者 数	57.4	58.2	△0.8	98.6
	1 日 1 人 あ た り 収 益	27,792	27,465	327	101.2
	年 間 病 床 利 用 率	71.2	75.6	△4.4	94.2
外 来	外 来 収 益	328,669,500	316,279,772	12,389,728	103.9
	延 年 間 患 者 数	31,176	31,012	164	100.5
	1 日 平 均 患 者 数	135.70	127.5	8.2	106.4
	1 日 1 人 あ た り 収 益	10,542	10,199	343	103.4

入院収益は 582,430,139 円で、前年度に比し 1,233,058 円(0.2%) 減少、外来収益は 328,669,500 円で、前年度に比し 12,389,728 円(3.9%)増加している。

入院収益は、入院患者数とともに微減となったが、外来収益は、新型コロナウイルス感染症の検査などにより増加している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 与 費	836,599,638	811,109,360	809,299,183
医業費用に占める給与費の割合	67.5	65.3	64.9
医業収益に占める給与費の割合	89.0	87.8	88.8

(注) 給与費=給料+手当(児童手当除く)+賃金+報酬+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額

(注) 給与費の計算式を変更している。また、令和2年度より勘定科目から賃金が削除されている。

給与費は 836,599,638 円で、前年度に比し 25,490,278 円(3.1%)増加している。医業費用に占める割合は 67.5%で、前年度に比し 2.2 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 89.0%で、前年度に比し 1.2 ポイント上昇している。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
材 料 費	101,593,935	110,303,700	107,482,095
医業費用に占める材料費の割合	8.2	8.9	8.6
医業収益に占める材料費の割合	10.8	11.9	11.8

材料費は 101,593,935 円で、前年度に比し 8,709,765 円(7.9%)減少している。医業費用に占める割合は 8.2%で、前年度に比し 0.7 ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は 10.8%で、前年度に比し 1.1 ポイント低下している。

これは、在庫の見直しにより、薬品費、医療消耗備品が減少したことによるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 費	212,898,539	220,838,037	212,293,325
医業費用に占める経費の割合	17.2	17.8	17.0
医業収益に占める経費の割合	22.7	23.9	23.3

経費は 212,898,539 円で、前年度に比し 7,939,498 円(3.6%)減少している。医業費用に占める割合は 17.2%で、前年度に比し 0.6 ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は 22.7%で、前年度に比し 1.2 ポイント低下している。

これは、主に消耗品費、修繕費が減少したことによるものである。また、経費の中には、前島診療所指定管理料 30,000,000 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
減価償却費	86,759,647	90,285,751	112,288,559
総費用に占める減価償却費の割合	6.7	7.0	8.5
医業収益に占める減価償却費の割合	9.2	9.8	12.3

減価償却費は 86,759,647 円で、前年度に比し 3,526,104 円(3.9%)減少している。総費用に占める割合は 6.7%で、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は 9.2%で、前年度に比し 0.6 ポイント低下している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金	85,961,033	75,193,508	111,935,368
企業債利息	15,386,851	16,930,691	18,641,267
企業債元利償還金	101,347,884	92,124,199	130,576,635
当年度借入額	29,400,000	15,100,000	56,050,000
当年度末企業債残高	749,657,770	806,218,803	866,312,311
総費用に占める企業債利息の割合	1.2	1.3	1.4
医業収益に占める企業債利息の割合	1.6	1.8	2.0
医業収益に占める企業債償還元金の割合	9.1	8.1	12.3
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	10.8	10.0	14.3

当年度末企業債残高は749,657,770円で、前年度に比し56,561,033円(7.0%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は1.2%で、前年度に比し0.1ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は1.6%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は9.1%で、前年度に比し1.0ポイント上昇している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は10.8%で、前年度に比し0.8ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は1,631,645,806円で、前年度に比し9,050,044円(0.6%)減少している。

内訳は、固定資産が1,401,822,404円で、前年度に比し38,537,659円(2.7%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。流動資産は229,823,402円で、前年度に比し29,487,615円(14.7%)増加している。これは、本年度は経常利益となったことから現金預金が増加したことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和3年度(A)	構成比率	令和2年度(B)	構成比率	比較増減(C) (A) - (B)
1.固定資産	1,401,822,404	85.9	1,440,360,063	87.8	△38,537,659
有形固定資産	1,399,999,867	85.8	1,438,537,526	87.7	△38,537,659
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2.流動資産	229,823,402	14.1	200,335,787	12.2	29,487,615
現金預金	86,325,978	5.3	33,200,817	2.0	53,125,161
未収金	156,350,675	9.6	180,038,923	11.0	△23,688,248
貸倒引当金	△15,010,260	△0.9	△15,127,000	△0.9	116,740
貯蔵品	2,157,009	0.1	2,223,047	0.1	△66,038
資産合計	1,631,645,806	100.0	1,640,695,850	100.0	△9,050,044

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は1,718,551,637円で、前年度に比し16,101,798円(0.9%)減少している。これは主に、固定負債の企業債や流動負債の未払金が減少したことによるものである。資本合計は△86,905,831円で、前年度に比し7,051,754円(7.5%)増加している。これは、当年度純利益20,171,301円を計上したことによるものである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和3年度 (A)	構成 比率	令和2年度 (B)	構成 比率	比較増減(C) (A)－(B)
負債 の 部	1.固定負債		657,421,140	40.3	720,257,770	43.9	△62,836,630
	企業債		657,421,140	40.3	720,257,770	43.9	△62,836,630
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	2.流動負債		190,401,137	11.6	192,739,296	11.7	△2,338,159
	一時借入金		0	0.0	0	0.0	0
	企業債		92,236,630	5.6	85,961,033	5.2	6,275,597
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	未払金		40,519,108	2.5	51,919,817	3.2	△11,400,709
	引当金		54,221,000	3.3	51,358,000	3.1	2,863,000
	その他流動負債		3,424,399	0.2	3,500,446	0.2	△76,047
	3.繰延収益		870,729,360	53.4	821,656,369	50.1	49,072,991
	長期前受金		1,672,214,671	102.5	1,573,702,538	95.9	98,512,133
	長期前受金 収益化累計額		△801,485,311	△49.1	△752,046,169	△45.8	△49,439,142
	負債合計		1,718,551,637	105.3	1,734,653,435	105.7	△16,101,798
資本 の 部	1.資本金		350,796,230	21.5	350,796,230	21.4	0
	資本金		350,796,230	21.5	350,796,230	21.4	0
	2.剰余金		△437,702,061	△26.8	△444,753,815	△27.1	7,051,754
	資本剰余金		240,209,356	14.7	253,328,903	15.4	△13,119,547
	利益剰余金		△677,911,417	△41.5	△698,082,718	△42.5	20,171,301
	資本合計		△86,905,831	△5.3	△93,957,585	△5.7	7,051,754
負債資本合計			1,631,645,806	100.0	1,640,695,850	100.0	△9,050,044

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で48,526,747円の黒字、投資活動で61,159,447円の黒字、財務活動で56,561,033円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より53,125,161円増加し、期末残高は86,325,978円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	20,171,301	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△49,484,560
	減価償却費	86,759,647		国庫補助金等による収入	1,946,380
	貸倒引当金の増減額	△116,740		一般会計からの繰入金による収入	108,697,627
	長期前受金戻入額	△74,690,563		計	61,159,447
	その他特別利益	0			
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,386,851	財 務 活 動	一時借入金の返済による支出	0
	固定資産除却損	1,262,572		企業債による収入	29,400,000
	固定資産売却益	0		企業債の償還による支出	△85,961,033
	未収金の増減額	23,688,248		計	△56,561,033
	未払金の増減額	△11,400,709			
	たな卸資産の増減額	66,038			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△76,047			
	その他引当金の増減額	2,863,000			
	現金による費用をともなわない雑損失等	0			
	小計	63,913,598	現金・預金の増加額(又は減少額)	53,125,161	
	利息の支払額	△15,386,851	現金・預金の期首残高	33,200,817	
	計	48,526,747	現金・預金の期末残高	86,325,978	

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均値 (令和2年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計×100	48.0	44.4	41.6	33.2
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	97.3	99.5	98.7	84.2
流動比率 流動資産÷流動負債×100	120.7	103.9	108.8	190.2
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	101.8	98.5	100.5	102.1
医業収支比率 医業収益÷医業費用×100	75.8	74.4	73.1	86.0

(注)全国平均値は、総務省の令和2年度地方公営企業年鑑を引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全国的に低率となっている。当年度は 48.0%で、前年度に比し 3.6 ポイント上昇している。また、全国平均値を 14.8 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は97.3%で、前年度に比し2.2ポイント低下している。また、全国平均値を13.1ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は120.7%で、前年度に比し16.8ポイント上昇している。また、全国平均値を69.5ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は101.8%で、前年度に比し3.3ポイント上昇している。また、全国平均値を0.3ポイント下回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は75.8%で前年度に比し1.4ポイント上昇している。また、全国平均値を10.2ポイント下回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和3年度中の支払額である。

・市民病院

画像診断 DAICOM サーバ更新	契約額・支払額	10,450,000 円
デジタル式X線テレビシステム	契約額・支払額	10,395,000 円
内視鏡マネジメントシステム更新	契約額・支払額	4,290,000 円
医用テレメーター	契約額・支払額	3,410,000 円
天井走行式X線管懸垂器	契約額・支払額	3,135,000 円

別表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計負担金及び補助金	392,517,000	339,504,000	375,870,000	461,986,000	506,600,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	392,517,000	339,504,000	375,870,000	461,986,000	506,600,000

別表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末残高	0	50,000,000	0	0	0
当年度借入額	0	0	112,750,000	0	0
当年度償還金	0	50,000,000	62,750,000	0	0
当年度末残高	0	0	50,000,000	0	0

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
償還元金	0	50,000,000	62,750,000	0	0
支払利息	0	0	73,245	0	0
合 計	0	50,000,000	62,823,245	0	0

むすび

以上が、令和3年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算並びに決算附属書類を審査した概要である。

例月出納検査や定期監査を計画的に実施し、今般、決算審査を行った。会計処理については非違も遺漏もなく適切に処理されていることを確認した。

新型コロナウイルス感染症が騒がれた当初には診察を受ける患者の数が減少したが、診療報酬は比例数的には減少していなかった。病院が行う医療サービスには、命に関わる重篤なものから時間がたてば自然に治癒するもの、あるいは公衆衛生上の予防措置まで広範囲に及ぶ。このことから、病院では直ちに健康を害するおそれがない治療すなわち、病院に来るという行動が特に高齢の市民にとって治療以上の効果をもたらしていると推察される。

特に公立病院は、病院経営上は不採算となる公衆衛生において重要な役割を果たす使命を持っている。企業会計上の損益を以て良否を判断できない所以が此処にある。特に、伊勢志摩地域医療構想調整会議において、回復期の患者を受け入れるという役割を担っており、一般病床を一時休止し医療資源を回復期患者に振り向けている。医師や看護師の確保に担当部署があらゆる努力をしていることは例月出納検査において聞き及んでおり、特効薬的な方策によらず市民病院で定年まで働きたいと思われる職場環境の構築を目指していただきたいと願っている。

公立病院である志摩市立国民健康保険病院には、一次救急と回復期患者の療養、そして公衆衛生が求められており、この医療サービスと市民の負担感が釣り合ったところが、市が負担する限度であると考えられる。

事業会計決算において市が負担した繰入額、市立病院があることによる交付金などを総合的に判断すれば志摩市は、財政規模に見合った継続可能な病院事業を運営していると思われる。

(余 白)

決算審査資料

(余 白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営成績	営業収益	1,453,208	1,237,833	1,524,366	1,589,313	1,560,368
	営業利益又は営業損失(△)	△51,567	△77,510	178,642	288,694	213,010
	経常利益又は経常損失(△)	196,451	50,418	232,904	338,836	263,037
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	195,249	51,934	237,214	341,340	264,018
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	192,931	50,106	230,510	339,406	262,182
財政状態	資産合計	16,074,706	16,135,999	16,509,125	16,541,302	16,472,778
	資本金	3,863,766	3,863,766	3,663,766	3,363,766	3,063,766
	自己資本	14,547,120	14,491,641	14,555,701	14,355,153	13,927,603
	自己資本構成比率	90.5%	89.8%	88.2%	86.8%	84.5%
	1年越滞納営業未収金	62,637	79,438	82,648	118,802	201,062
	不納欠損額	0	0	32,135	77,574	0
	企業債年度末残高	1,360,902	1,578,655	1,806,206	2,052,630	2,329,217
企業債利息	29,003	33,914	38,882	44,503	50,223	
その他	建設改良費	274,029	396,392	353,255	448,468	495,829
	一般会計繰入金	11,490	8,536	6,704	3,014	2,916
	正規職員数	23人	24人	24人	24人	24人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.5	89.8	88.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.5	91.1	91.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	551.9	598.9	484.2
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.10	0.09	0.11
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.08	0.10
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	14.56	9.37	8.11
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.7	103.7	116.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.7	94.1	113.3
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.22	0.31	1.44
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	47.6	50.0	47.0
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.5	△6.3	11.7
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.4	4.2	15.6

(注 1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注 2) 全国平均値は、総務省の令和元年度水道事業経営指標から引用した。

(注 3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

平成30年度	平成29年度	全国平均値 (令和2年度)	項目の説明
86.8	84.5	69.6	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
91.6	92.4	90.4	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
457.7	346.3	327.8	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.11	0.11	0.11	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.11	0.11	0.09	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
6.30	5.46	5.88	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
125.2	118.8	108.8	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
122.2	115.8	91.5	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
2.07	1.60	0.76	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
47.0	51.8	85.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
18.2	13.7	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
21.5	16.9	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

(余 白)

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 営 成 績	営業収益	114,857	106,137	—
	営業利益又は営業損失(△)	△319,216	△383,373	—
	経常利益又は経常損失(△)	45,855	24,591	—
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	45,855	20,648	—
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△201,590	△242,065	—
財 政 状 態	資産合計	8,268,731	8,501,895	—
	資本金	2,586,374	2,586,374	—
	自己資本	6,363,797	6,380,692	—
	自己資本構成比率	77.0%	75.1%	—
	1年越滞納営業未収金	1,018	1,247	—
	不納欠損額	0	0	—
	企業債年度末残高	1,861,219	2,079,026	—
	企業債利息	38,396	43,582	—
そ の 他	建設改良費	49,905	148,018	—
	一般会計繰入金	321,233	342,507	—
	正規職員数	5人	5人	—

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和3年度			
			下水道事業 全体	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.9	99.0	98.5	99.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.5	22.7	10.2	14.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.0	73.6	85.9	82.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.8	102.5	102.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.6	134.4	114.7	119.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.9	27.4	39.0	33.7
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	29.9	27.4	39.0	33.7
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.02	0.02	0.02	0.01
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.01	0.02	0.01
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	16.8	12.7	119.5	91.1
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.55	0.73	0.30	0.13
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	113.0	104.5	102.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.7	113.0	104.5	102.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.5	29.0	26.1	18.9
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	200.0	203.8	380.0	144.9

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和2年度地方公営企業年鑑から引用した。

令和2年度	全国平均値 (令和2年度)	項目の説明
99.0	97.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあるとされている。
21.6	31.7	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。
75.1	64.1	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
102.4	101.4	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
131.9	151.5	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。
30.6	68.5	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
30.6	61.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので 100%以上が理想とされている。
0.02	0.06	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.01	0.04	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
17.7	-	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.29	0.39	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
103.8	105.7	経常収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した比率で、数値は 100%以上且つ高いほど経営状態が良好といえる。
104.6	105.8	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
21.7	66.0	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
163.8	142.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。

(余 白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営成績	医業収益	939,824	924,035	911,742	774,639	667,486
	医業利益又は医業損失(△)	△300,283	△318,108	△335,750	△400,571	△433,774
	経常利益又は経常損失(△)	22,739	△19,768	6,918	20,361	25,960
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	20,171	△20,042	△13,667	20,455	25,160
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△263,306	△273,159	△278,182	△309,582	△335,644
財政状態	資産合計	1,631,646	1,640,696	1,727,113	1,726,199	1,813,307
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	783,823	727,699	718,687	737,275	711,969
	自己資本構成比率	48.0%	44.4%	41.6%	42.7%	39.3%
	1年越滞納医業未収金	16,488	16,931	16,816	16,661	16,765
	不納欠損額	117	0	0	0	0
	企業債年度末残高	749,658	806,219	866,312	901,298	1,021,388
	企業債利息	15,387	16,931	18,641	20,507	22,455
その他	建設改良費	54,433	46,085	69,767	15,665	18,838
	一般会計繰入金	392,517	339,504	375,870	461,986	506,600
	正規職員数	88 人	90 人	86 人	78 人	73 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.0	44.4	41.6
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.3	99.5	98.7
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.7	103.9	108.8
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.24	1.28	1.25
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.66	0.63	0.60
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.59	5.40	5.94
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.8	98.5	100.5
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	75.8	74.4	73.1
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△1.39	△1.17	△0.79
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	712.2	417.5	99.7
	医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△32.0	△34.4	△36.9
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△2.1	△2.2	△1.5

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和元年度地方公営企業年鑑から引用した。

(注3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

平成30年度	平成29年度	全国平均値 (令和2年度)	項目の説明
42.7	39.3	29.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
100.9	102.6	87.6	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
92.8	79.2	170.1	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
1.07	0.97	1.84	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.49	0.39	0.69	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.71	5.72	4.84	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
101.7	102.3	101.9	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
65.9	60.6	83.2	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.16	1.35	2.31	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
98.1	102.0	161.9	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△51.7	△65.0	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
2.6	3.8	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

第2表の別表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,310,590,000	1,320,606,390	10,016,390	100.8	1,233,633,000	1,236,814,759	3,181,759	100.3	76,957,000	83,791,631	6,834,631	108.9
第1項 医業収益	941,431,000	942,715,147	1,284,147	100.1	889,444,000	883,895,162	△5,548,838	99.4	51,897,000	58,819,985	6,832,985	113.1
第2項 医業外収益	369,157,000	377,802,938	8,645,938	102.3	344,187,000	352,832,042	8,645,042	102.5	24,970,000	24,970,896	896	100.0
第3項 特別利益	2,000	88,305	86,305	4,415.3	2,000	87,555	85,555	4,377.8	0	750	750	皆増

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の別表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,372,517,000	1,300,208,269	0	72,308,731	94.7
第1項 医業費用	1,332,552,000	1,266,593,449	0	65,958,551	95.1
第2項 医業外費用	37,261,000	30,959,227	0	6,301,773	83.1
第3項 特別損失	2,704,000	2,655,593	0	48,407	98.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

77

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,255,950,000	1,198,299,826	0	57,650,174	95.4	116,567,000	101,908,443	0	14,658,557	87.4
第1項 医業費用	1,219,026,000	1,167,723,124	0	51,302,876	95.8	113,526,000	98,870,325	0	14,655,675	87.1
第2項 医業外費用	34,222,000	27,921,109	0	6,300,891	81.6	3,039,000	3,038,118	0	882	100.0
第3項 特別損失	2,702,000	2,655,593	0	46,407	98.3	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の別表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	141,524,000	140,393,000	△1,131,000	99.2	133,179,000	132,049,000	△1,131,000	99.2	8,345,000	8,344,000	△1,000	100.0
第1項 負担金交付金	91,794,000	90,663,000	△1,131,000	98.8	83,449,000	82,319,000	△1,131,000	98.6	8,345,000	8,344,000	△1,000	100.0
第2項 企業債	29,400,000	29,400,000	0	100.0	29,400,000	29,400,000	0	100.0	0	0	0	—
第4項 他会計補助金	18,377,000	18,377,000	0	100.0	18,377,000	18,377,000	0	100.0	0	0	0	—
第5項 特別利益	1,953,000	1,953,000	0	100.0	1,953,000	1,953,000	0	100.0	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の別表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 資本的支出	141,524,000	140,394,049	0	1,129,951	99.2
第1項 建設改良費	55,562,000	54,433,016	0	1,128,984	98.0
第2項 企業債償還金	85,962,000	85,961,033	0	967	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 資本的支出	133,179,000	132,049,273	0	1,297,727	99.2	8,345,000	8,344,776	0	224	100.0
第1項 建設改良費	55,562,000	54,433,016	0	1,128,984	98.0	0	0	0	0	—
第2項 企業債償還金	77,617,000	77,616,257	0	743	100.0	8,345,000	8,344,776	0	224	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の別表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	582,430,139	47.2	583,663,197	49.2	△1,233,058	99.8	0	0.0	0	0.0	0	—
	外来収益	274,402,444	22.2	261,634,238	22.0	12,768,206	104.9	54,267,056	65.1	54,645,534	64.5	△378,478	99.3
	その他医業収益	24,587,455	2.0	19,687,709	1.7	4,899,746	124.9	4,137,215	5.0	4,404,228	5.2	△267,013	93.9
	計	881,420,038	71.4	864,985,144	72.9	16,434,894	101.9	58,404,271	70.1	59,049,762	69.7	△645,491	98.9
医業 外 収益	他会計補助金	36,348,000	3.0	42,072,000	3.6	△5,724,000	86.4	11,526,000	13.9	2,367,000	2.8	9,159,000	486.9
	補助金	4,767,000	0.4	9,234,000	0.8	△4,467,000	51.6	271,000	0.3	3,923,000	4.6	△3,652,000	6.9
	負担金交付金	239,556,000	19.4	199,714,000	16.8	39,842,000	119.9	4,187,000	5.0	12,328,000	14.6	△8,141,000	34.0
	患者外給食収益	363,911	0.0	185,015	0.0	178,896	196.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	長期前受金戻入	66,090,025	5.4	65,542,845	5.5	547,180	100.8	8,600,538	10.3	6,731,429	8.0	1,869,109	127.8
	その他医業外収益	5,199,300	0.4	4,415,284	0.4	784,016	117.8	351,245	0.4	290,982	0.3	60,263	120.7
	計	352,324,236	28.6	321,163,144	27.1	31,161,092	109.7	24,935,783	29.9	25,640,411	30.3	△704,628	97.3
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	79,595	0.0	0	0.0	79,595	皆増	682	0.0	0	0.0	682	皆増
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	79,595	0.0	0	0.0	79,595	皆増	682	0.0	0	0.0	682	皆増
合計		1,233,823,869	100.0	1,186,148,288	100.0	47,675,581	104.0	83,340,736	100.0	84,690,173	100.0	△1,349,437	98.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の別表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
81 医業費用	給与費	766,340,015	64.1	752,029,803	63.3	14,310,212	101.9	70,259,623	69.1	65,916,459	64.3	4,343,164	106.6
	材料費	98,289,434	8.2	104,932,433	8.8	△6,642,999	93.7	3,304,501	3.3	5,371,267	5.2	△2,066,766	61.5
	経費	201,384,908	16.8	206,497,105	17.4	△5,112,197	97.5	11,513,631	11.3	14,340,932	14.0	△2,827,301	80.3
	減価償却費	74,646,049	6.2	77,782,348	6.5	△3,136,299	96.0	12,113,598	11.9	12,503,403	12.2	△389,805	96.9
	資産減耗費	961,094	0.1	1,914,514	0.2	△953,420	50.2	361,760	0.4	0	0.0	361,760	皆増
	研究研修費	922,465	0.1	805,398	0.1	117,067	114.5	10,400	0.0	48,865	0.1	△38,465	21.3
	計	1,142,543,965	95.5	1,143,961,601	96.3	△1,417,636	99.9	97,563,513	96.0	98,180,926	95.8	△617,413	99.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,871,633	1.1	14,315,536	1.2	△1,443,903	89.9	2,515,218	2.5	2,615,155	2.6	△99,937	96.2
	患者外寝具費	0	0.0	95	0.0	△95	皆減	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	1,920,000	0.2	3,840,000	0.3	△1,920,000	50.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	35,346,884	3.0	26,003,502	2.2	9,343,382	135.9	1,584,458	1.6	1,689,346	1.6	△104,888	93.8
	計	50,138,517	4.3	44,159,133	3.7	5,979,384	113.5	4,099,676	4.0	4,304,501	4.2	△204,825	95.2
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	2,647,633	0.2	274,565	0.0	2,373,068	964.3	0	0.0	200	0.0	△200	皆減
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,647,633	0.2	274,565	0.0	2,373,068	964.3	0	0.0	200	0.0	△200	皆減
合計		1,195,330,115	100.0	1,188,395,299	100.0	6,934,816	100.6	101,663,189	100.0	102,485,627	100.0	△822,438	99.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。